

令和元年度

# 財務報告書

統一的な基準に基づく財務書類

八峰町

## 内容

I はじめに .....	4
(1) 作成の経緯と意義 .....	4
II 財務書類の作成基準 .....	5
(1) 作成方法 .....	5
(2) 作成基準日 .....	5
(3) 作成範囲 .....	5
III 財務書類の相関図 .....	6
IV 財務書類の内容 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
貸借対照表の分析（一般会計、全体会計） .....	7
(2) 行政コスト計算書 .....	9
行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	9
(3) 純資産変動計算書 .....	11
純資産変動計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	11
(4) 資金収支計算書 .....	12
資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	12
V 資料編 .....	13
VI 用語解説 .....	26

# I はじめに

## 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

### 【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

## II 財務書類の作成基準

### (1) 作成方法

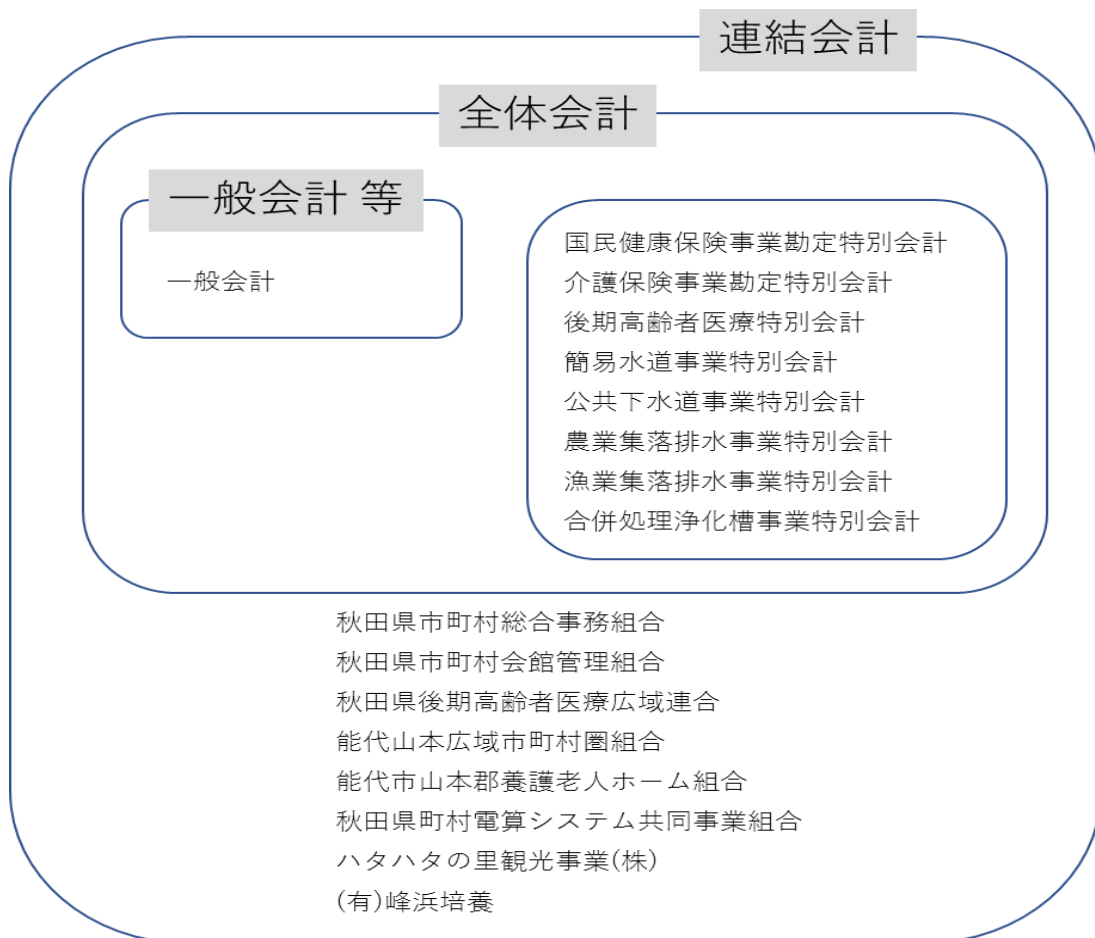
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月総務省自治財政局長通知）」に基づいて作成しています。

### (2) 作成基準日

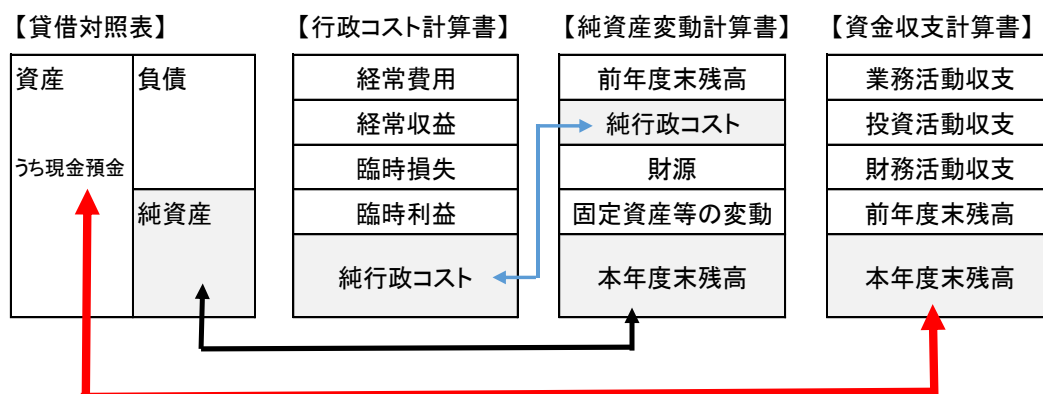
令和元年度末日（令和 2 年 3 月 31 日）

### (3) 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の 3 種類があります。



### Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されま  
す。

## IV財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、年度末時点での資産（道路や学校などの固定資産、現金預金、基金など）と負債（地方債など）の残高を表したものです。

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	16,744,671	18,754,990	19,524,330
有形固定資産	15,112,643	17,025,585	17,578,053
事業用資産	7,654,187	9,077,392	9,518,780
インフラ資産	7,142,734	7,142,734	7,142,734
投資その他の資産	1,632,028	1,729,405	1,944,685
投資及び出資金	200,715	200,715	60,640
基金	1,466,780	1,531,082	1,825,265
流動資産	3,358,017	3,545,465	3,842,621
現金預金	349,942	523,693	617,498
未収その他	3,008,075	3,021,772	3,225,123
<b>資産合計</b>	<b>20,102,688</b>	<b>22,300,454</b>	<b>23,366,951</b>
固定負債	6,697,088	10,068,339	10,315,591
地方債等	6,213,367	9,531,541	9,580,301
退職手当引当金ほか	483,721	536,798	735,290
流動負債	878,865	1,173,552	1,242,436
1年内償還予定地方債等	795,032	1,084,238	1,115,519
賞与引当金ほか	83,833	89,314	126,917
<b>負債合計</b>	<b>7,575,953</b>	<b>11,241,892</b>	<b>11,558,027</b>
固定資産等形成分	19,744,470	21,754,788	22,553,471
余剰分（不足分）	△ 7,217,735	△ 10,696,226	△ 10,744,547
<b>純資産合計</b>	<b>12,526,735</b>	<b>11,058,563</b>	<b>11,808,924</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>20,102,688</b>	<b>22,300,454</b>	<b>23,366,951</b>

### 貸借対照表の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり資産額	2,886	3,202	千円
歳入額対資産比率	3.16	2.55	年
資産老朽化比率	62.0	67.6	%
純資産比率	62.3	49.6	%
将来世代負担比率	46.4	62.4	%
住民一人当たり負債額	1,088	1,614	千円
債務償還可能年数	12.9	13.9	年

**【住民一人あたり資産額】** 資産合計÷人口（元年度末時点 6,965 人）

貸借対照表の資産額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【歳入額対資産比率】** 資産合計÷歳入総額

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

**【資産老朽化比率】** 減価償却累計額÷（有形固定資産－土地－立木竹－建設仮勘定+減価償却累計額）×100

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

**【純資産比率】** 純資産合計÷資産合計×100

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

**【将来世代負担比率】** 地方債（一年以内返済分も含む）÷有形固定資産×100

有形固定資産の形成にかかる費用が、将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

**【住民一人あたり負債額】** 負債合計÷人口

貸借対照表の負債額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【債務償還可能年数】** 地方債÷業務活動収支額

債務を返済するための原資を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。

## (2) 行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,307,612	7,414,541	9,710,325
業務費用	3,036,909	3,670,719	4,775,997
人件費	1,135,773	1,232,721	1,616,108
物件費等	1,855,692	2,304,588	2,745,884
物件費	748,236	936,121	1,289,164
維持補修費	70,749	143,990	170,906
減価償却費	965,371	1,121,898	1,182,922
その他	71,336	102,578	102,892
その他業務費用	45,444	133,409	414,005
移転費用	2,270,703	3,743,822	4,934,328
経常収益	134,267	330,208	941,544
使用料及び手数料	75,508	267,913	285,627
その他	58,759	62,294	655,917
純経常行政コスト	5,173,345	7,084,333	8,768,781
臨時損失	11,648	11,648	△ 1,192
臨時利益	5,058	5,058	5,071
純行政コスト	5,179,935	7,090,923	8,762,518

### 行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たりの行政コスト	762	1,065	千円
行政コスト対税収等比率	126.1	147.1	%
受益者負担比率	2.5	4.5	%

#### 【住民一人あたり行政コスト】経常費用÷人口

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表します。



**【行政コスト対税込等比率】 純経常行政コスト ÷ 税込 × 100**

税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって当該年度の税込等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

**【受益者負担比率】 経常収益 ÷ 経常費用（純経常行政コスト） × 100**

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみることができます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が会計年度中にどのような要因で変動したのかを、財源（税収、補助金）、固定資産等の内部変動、資産評価差額、無償所管換などに区分して表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,857,927	11,372,084	12,130,811
純行政コスト（△）	△ 5,179,935	△ 7,090,923	△ 8,762,518
財源	4,848,743	6,777,402	8,444,538
本年度差額	△ 331,192	△ 313,521	△ 317,980
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	△ 3,908
本年度純資産変動額	△ 331,192	△ 313,521	△ 321,887
本年度末純資産残高	12,526,735	11,058,563	11,808,924

### 純資産変動計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
行政コスト対財源比率	106.8	104.6	%

#### 【行政コスト対財源比率】 純行政コスト ÷ 財源 × 100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

## (4) 資金収支計算書

キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、現金ベースで一年間の資金の流れ、収支を見るもので、業務活動収支（行政活動による収入と支出）、投資活動収支（固定資産の取得等にかかる支出）、財務活動収支（地方債の発行や返済による収入と支出）の3区分に分けて表しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	4,351,873	6,236,876	8,482,188
業務費用支出	2,081,170	2,493,054	3,547,796
移転費用支出	2,270,703	3,743,822	4,934,392
業務収入	4,894,783	6,999,752	9,254,667
臨時支出	-	-	-
臨時収入	372	372	372
<b>業務活動収支</b>	<b>543,282</b>	<b>763,248</b>	<b>772,851</b>
投資活動支出	795,530	808,276	865,217
投資活動収入	584,249	629,138	652,183
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 211,282</b>	<b>△ 179,138</b>	<b>△ 213,034</b>
財務活動支出	892,584	1,195,567	1,199,121
財務活動収入	611,600	711,127	711,127
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 280,984</b>	<b>△ 484,440</b>	<b>△ 487,994</b>
本年度資金収支額	51,016	99,670	71,823
前年度末資金残高	276,664	401,761	520,892
<b>本年度末資金残高</b>	<b>327,680</b>	<b>501,431</b>	<b>593,256</b>

## 資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	367,721	676,108	千円

### 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

地方債の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の差のことで、その時点で必要とされる経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。プライマリーバランスがプラスということは、地方債の発行に頼らずにその年の町民の税負担などで町民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味します。逆に、プライマリーバランスがマイナスということは、地方債等を発行しないと支出をまかなえないことを意味します。

## V 資料編

一般会計等

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,744,671	固定負債	6,697,088
有形固定資産	15,112,643	地方債	6,213,367
事業用資産	7,654,187	長期未払金	28,445
土地	2,393,526	退職手当引当金	452,893
立木竹	29,035	損失補償等引当金	2,383
建物	13,827,230	その他	-
建物減価償却累計額	-9,306,417	流動負債	878,865
工作物	1,525,775	1年内償還予定地方債	795,032
工作物減価償却累計額	-1,115,234	未払金	5,088
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,483
航空機	-	預り金	22,262
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,575,953
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	300,272	固定資産等形成分	19,744,470
インフラ資産	7,142,734	余剰分(不足分)	-7,217,735
土地	5		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,645,998		
工作物減価償却累計額	-7,503,270		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,590,721		
物品減価償却累計額	-2,274,998		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,632,028		
投資及び出資金	200,715		
有価証券	65,795		
出資金	134,920		
その他	-		
投資損失引当金	-55,583		
長期延滞債権	21,983		
長期貸付金	444		
基金	1,466,780		
減債基金	-		
その他	1,466,780		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,311		
流動資産	3,358,017		
現金預金	349,942		
未収金	9,226		
短期貸付金	-		
基金	2,999,799		
財政調整基金	2,948,402		
減債基金	51,396		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-949		
資産合計	20,102,688	純資産合計	12,526,735
		負債及び純資産合計	20,102,688

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,307,612
業務費用	3,036,909
人件費	1,135,773
職員給与費	616,937
賞与等引当金繰入額	47,535
退職手当引当金繰入額	-4,018
その他	475,319
物件費等	1,855,692
物件費	748,236
維持補修費	70,749
減価償却費	965,371
その他	71,336
その他の業務費用	45,444
支払利息	35,721
徴収不能引当金繰入額	3,260
その他	6,462
移転費用	2,270,703
補助金等	1,172,592
社会保障給付	365,555
他会計への繰出金	729,506
その他	3,049
経常収益	134,267
使用料及び手数料	75,508
その他	58,759
純経常行政コスト	5,173,345
臨時損失	11,648
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	12,840
損失補償等引当金繰入額	-1,192
その他	-
臨時利益	5,058
資産売却益	4,133
その他	925
純行政コスト	5,179,935

一般会計等

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,857,927	20,424,530	-7,566,603	
純行政コスト(△)	-5,179,935		-5,179,935	
財源	4,848,743		4,848,743	
税収等	4,102,504		4,102,504	
国県等補助金	746,239		746,239	
本年度差額	-331,192		-331,192	
固定資産等の変動(内部変動)		-680,060	680,060	
有形固定資産等の増加		456,687	-456,687	
有形固定資産等の減少		-1,005,721	1,005,721	
貸付金・基金等の増加		366,162	-366,162	
貸付金・基金等の減少		-497,189	497,189	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-331,192	-680,060	348,868	
本年度末純資産残高	12,526,735	19,744,470	-7,217,735	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,351,873
業務費用支出	2,081,170
人件費支出	1,148,791
物件費等支出	892,284
支払利息支出	35,721
その他の支出	4,373
移転費用支出	2,270,703
補助金等支出	1,172,592
社会保障給付支出	365,555
他会計への繰出支出	729,506
その他の支出	3,049
業務収入	4,894,783
税収等収入	4,097,576
国県等補助金収入	662,940
使用料及び手数料収入	75,508
その他の収入	58,759
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	372
<b>業務活動収支</b>	<b>543,282</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	795,530
公共施設等整備費支出	429,390
基金積立金支出	161,141
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	584,249
国県等補助金収入	82,927
基金取崩収入	291,962
貸付金元金回収収入	205,226
資産売却収入	4,133
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-211,282</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	892,584
地方債償還支出	892,584
その他の支出	-
財務活動収入	611,600
地方債発行収入	611,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-280,984</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>51,016</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>276,664</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>327,680</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,975</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,286</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>22,262</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>349,942</b>



全体会計

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,754,990	固定負債	10,068,339
有形固定資産	17,025,585	地方債等	9,531,541
事業用資産	9,077,392	長期未払金	28,445
土地	2,393,526	退職手当引当金	505,970
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,383
立木竹	29,035	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,173,552
建物	15,472,872	1年内償還予定地方債等	1,084,238
建物減価償却累計額	-10,015,218	未払金	5,088
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,514,602	前受金	-
工作物減価償却累計額	-7,621,756	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	61,964
船舶	-	預り金	22,262
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,241,892
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,754,788
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,696,226
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	304,331		
インフラ資産	7,142,734		
土地	5		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,645,998		
工作物減価償却累計額	-7,503,270		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,500,254		
物品減価償却累計額	-4,694,795		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,729,405		
投資及び出資金	200,715		
有価証券	65,795		
出資金	134,920		
その他	-		
投資損失引当金	-55,583		
長期延滞債権	58,960		
長期貸付金	444		
基金	1,531,082		
減債基金	-		
その他	1,531,082		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,213		
流動資産	3,545,465		
現金預金	523,693		
未収金	24,420		
短期貸付金	-		
基金	2,999,799		
財政調整基金	2,948,402		
減債基金	51,396		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,447		
繰延資産	-	純資産合計	11,058,563
資産合計	22,300,454	負債及び純資産合計	22,300,454

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,414,541
業務費用	3,670,719
人件費	1,232,721
職員給与費	647,501
賞与等引当金繰入額	48,080
退職手当引当金繰入額	51,529
その他	485,611
物件費等	2,304,588
物件費	936,121
維持補修費	143,990
減価償却費	1,121,898
その他	102,578
その他の業務費用	133,409
支払利息	91,998
徴収不能引当金繰入額	8,458
その他	32,954
移転費用	3,743,822
補助金等	3,355,035
社会保障給付	368,432
その他	20,355
経常収益	330,208
使用料及び手数料	267,913
その他	62,294
純経常行政コスト	7,084,333
臨時損失	11,648
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	12,840
損失補償等引当金繰入額	-1,192
その他	-
臨時利益	5,058
資産売却益	4,133
その他	925
純行政コスト	7,090,923

全体会計

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,372,084	22,617,755	-11,245,671	-
純行政コスト(△)	-7,090,923		-7,090,923	-
財源	6,777,402		6,777,402	-
税収等	4,815,404		4,815,404	-
国県等補助金	1,961,997		1,961,997	-
本年度差額	-313,521		-313,521	-
固定資産等の変動(内部変動)		-862,966	862,966	
有形固定資産等の増加		503,397	-503,397	
有形固定資産等の減少		-1,210,878	1,210,878	
貸付金・基金等の増加		373,282	-373,282	
貸付金・基金等の減少		-528,768	528,768	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-313,521	-862,966	549,445	-
本年度末純資産残高	11,058,563	21,754,788	-10,696,226	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,236,876
業務費用支出	2,493,054
人件費支出	1,192,117
物件費等支出	1,184,653
支払利息支出	91,998
その他の支出	24,286
移転費用支出	3,743,822
補助金等支出	3,355,035
社会保障給付支出	368,432
その他の支出	20,355
業務収入	6,999,752
税込等収入	4,804,156
国県等補助金収入	1,865,388
使用料及び手数料収入	267,913
その他の収入	62,294
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	372
<b>業務活動収支</b>	<b>763,248</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	808,276
公共施設等整備費支出	435,015
基金積立金支出	168,261
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	629,138
国県等補助金収入	96,237
基金取崩収入	323,541
貸付金元金回収収入	205,226
資産売却収入	4,133
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-179,138</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,195,567
地方債等償還支出	1,195,567
その他の支出	-
財務活動収入	711,127
地方債等発行収入	711,127
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-484,440</b>
本年度資金収支額	99,670
前年度末資金残高	401,761
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	501,431
前年度末歳計外現金残高	19,975
本年度歳計外現金増減額	2,286
本年度末歳計外現金残高	22,262
本年度末現金預金残高	523,693

連結会計

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,524,330	固定負債	10,315,591
有形固定資産	17,578,053	地方債等	9,580,301
事業用資産	9,518,780	長期未払金	28,445
土地	2,466,347	退職手当引当金	701,480
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,383
立木竹	29,035	その他	2,982
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,242,436
建物	17,004,168	1年内償還予定地方債等	1,115,519
建物減価償却累計額	-11,199,038	未払金	29,538
建物減損損失累計額	-	未払費用	9,608
工作物	8,556,996	前受金	-
工作物減価償却累計額	-7,643,061	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	63,106
船舶	-	預り金	23,370
船舶減価償却累計額	-	その他	1,294
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,558,027
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,553,471
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,744,547
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	304,331		
インフラ資産	7,142,734		
土地	5		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,645,998		
工作物減価償却累計額	-7,503,270		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,959,419		
物品減価償却累計額	-5,042,879		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,592		
ソフトウェア	1,446		
その他	146		
投資その他の資産	1,944,685		
投資及び出資金	60,640		
有価証券	5,795		
出資金	54,845		
その他	-		
長期延滞債権	59,665		
長期貸付金	444		
基金	1,825,265		
減債基金	-		
その他	1,825,265		
その他	4,885		
徴収不能引当金	-6,214		
流動資産	3,842,621		
現金預金	617,498		
未収金	133,525		
短期貸付金	-		
基金	3,029,141		
財政調整基金	2,977,745		
減債基金	51,396		
棚卸資産	53,132		
その他	11,783		
徴収不能引当金	-2,458		
繰延資産	-	純資産合計	11,808,924
資産合計	23,366,951	負債及び純資産合計	23,366,951

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,710,325
業務費用	4,775,997
人件費	1,616,108
職員給与費	961,534
賞与等引当金繰入額	49,222
退職手当引当金繰入額	45,546
その他	559,805
物件費等	2,745,884
物件費	1,289,164
維持補修費	170,906
減価償却費	1,182,922
その他	102,892
その他の業務費用	414,005
支払利息	92,977
徴収不能引当金繰入額	8,458
その他	312,570
移転費用	4,934,328
補助金等	4,537,356
社会保障給付	371,638
その他	25,335
経常収益	941,544
使用料及び手数料	285,627
その他	655,917
純経常行政コスト	8,768,781
臨時損失	-1,192
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-1,192
その他	-
臨時利益	5,071
資産売却益	4,133
その他	938
純行政コスト	8,762,518

連結会計

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,130,811	23,477,765	-11,346,954	-
純行政コスト(△)	-8,762,518		-8,762,518	-
財源	8,444,538		8,444,538	-
税収等	5,727,839		5,727,839	-
国県等補助金	2,716,699		2,716,699	-
本年度差額	-317,980		-317,980	-
固定資産等の変動(内部変動)		-922,320	922,320	
有形固定資産等の増加		565,457	-565,457	
有形固定資産等の減少		-1,275,821	1,275,821	
貸付金・基金等の増加		516,406	-516,406	
貸付金・基金等の減少		-728,362	728,362	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,551	-1,796	-1,755	-
その他	-357	-178	-179	-
本年度純資産変動額	-321,887	-924,293	602,407	-
本年度末純資産残高	11,808,924	22,553,471	-10,744,547	-

### 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,482,188
業務費用支出	3,547,796
人件費支出	1,583,426
物件費等支出	1,566,315
支払利息支出	92,977
その他の支出	305,077
移転費用支出	4,934,392
補助金等支出	4,537,357
社会保障給付支出	371,638
その他の支出	25,398
業務収入	9,254,667
税収等収入	5,716,591
国県等補助金収入	2,615,376
使用料及び手数料収入	285,627
その他の収入	637,074
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	372
<b>業務活動収支</b>	<b>772,851</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	865,217
公共施設等整備費支出	474,008
基金積立金支出	186,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	652,183
国県等補助金収入	101,023
基金取崩収入	341,801
貸付金元金回収収入	205,226
資産売却収入	4,133
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-213,034</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,199,121
地方債等償還支出	1,198,377
その他の支出	744
財務活動収入	711,127
地方債等発行収入	711,127
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-487,994</b>
本年度資金収支額	71,823
前年度末資金残高	520,892
比例連結割合変更に伴う差額	541
本年度末資金残高	593,256
前年度末歳計外現金残高	20,511
本年度歳計外現金増減額	3,731
本年度末歳計外現金残高	24,242
本年度末現金預金残高	617,498



## VI用語解説

### 《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産:庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産:財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金:財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金:債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債:償還期限が1年超の町債</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示</li> </ul>
---	--

### 《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 :職員給与や議員報酬、退職給付費用など</li> <li>・物件費 :備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など</li> <li>・移転費用 :住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など</li> <li>・使用料及び手数料             <ul style="list-style-type: none"> <li>:公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など</li> </ul> </li> <li>・臨時損失 :災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの</li> <li>・臨時利益 :資産の売却益など臨時に発生するもの</li> </ul>
---

### 《資金収支計算書》

<p>◇業務活動収支      行政サービスを行う中で生じる収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務支出 :人件費、物件費、補助費、扶助費など</li> <li>・業務収入 :町税、使用料・手数料など</li> </ul> <p>◇投資活動収支      資産の形成に係る収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資活動支出 :公共施設の整備や貸付金など</li> <li>・投資活動収入 :土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など</li> </ul> <p>◇財務活動収支</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務活動支出 :地方債の償還や基金積立金など</li> <li>・財務活動収入 :地方債の発行による収入や基金繰入金など</li> </ul>
---